

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	3,146,985	3,520,468	8,148,016
経常利益 (千円)	288,471	645,080	1,352,393
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	223,589	432,963	867,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,447	411,694	801,402
純資産額 (千円)	4,925,625	5,880,102	5,630,579
総資産額 (千円)	7,515,801	7,931,004	8,886,916
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.72	61.42	123.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	74.1	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,490	1,019,249	365,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,654	136,160	49,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,574	692,296	309,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,780,661	2,179,221	2,021,456

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.91	35.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が解除され、経済活動の正常化が進んだことで景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、円安の影響や物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN：VISION 2024」で掲げた「既存事業の深化・拡充」、「戦略的パートナーとの連携」、「新規市場参入」に取り組み、持続可能な成長を目指しております。

水関連事業では、国内の上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行っております。また、前連結会計年度より連結子会社となった矢澤フェロマイト株式会社は、上水道・排水処理設備の設計、製作、据付工事を事業としており、これにより対応可能な施設設計・受託範囲が広がり、受注機会が拡大しております。海外においては、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航規制や行動制限等は解除されたことから、営業活動を再開しており、当社グループがこれまでに提供してきた取水技術や水処理技術を基盤に需要の創出・獲得に向けて取り組んでおります。

エネルギー関連事業では、安定的に収益を確保できる体制の構築が課題と考えており、プラント設備に対するメンテナンスサービスの強化を行い、サービス提供面で顧客と対話を重ね、信頼関係を深化させ、設備更新ニーズを早期に把握することを目指し取り組んでおります。また、受注機会の拡大や新たな受注機会の創出を目指し、製造コスト低減による価格競争力の強化、プロセス・オーナーとの関係構築・深化、これまで認証を取得していない新たなプロセス・オーナーとの関係構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、新設並びに設備更新の大型案件を受注し、那賀設備（大連）有限公司（以下「大連工場」という。）において、生産計画の組み替えを実施しております。結果、大連工場は、高い稼働率を維持し、収益の向上に寄与しております。また、外注加工費等の製造に係る費用について低減を図るなど、利益の増加に努めました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,520,468千円（前年同期比11.9%増）、営業利益595,322千円（前年同期比106.3%増）、経常利益645,080千円（前年同期比123.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益432,963千円（前年同期比93.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### 水関連事業

取水分野では、各地で進められている取水設備の老朽化や耐震化に伴う改修工事等により、取水スクリーンの需要は底堅く、受注は堅調に推移しております。また、水処理分野においても、官公庁向け並びに民間企業向けの案件を獲得できており、順調に受注は積み上がっております。一方で、当第2四半期連結累計期間の成績は、一部の案件については工事の進捗度に応じて収益を計上しているものの、納期・工期が当連結会計年度の下半期となっている案件が多く、前連結会計年度と比較し低調な状況となっております。

これらの結果、売上高904,937千円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失39,484千円（前年同期はセグメント損失31,252千円）となりました。

#### エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、中国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等の様々な要因により、顧客各社は新規プラント建設投資には慎重な姿勢にあるものの、設備更新を中心とした既存プラントへの設備投資は回復傾向にあります。当社グループでは、新規プラント建設計画に関して継続的に情報収集に努めるとともに、既存プラントの更新需要に対して積極的に営業活動を進め、当第2四半期連結累計期間において新設並びに設備更新の大型案件を受注しております。その結果、大連工場において、生産計画の組み替えを行い、高い稼働率を維持することで収益の向上に努めました。また、外注加工費等の製造に係る費用について低減を図ることで利益の増加に努めました。

これらの結果、売上高2,615,530千円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益889,962千円（前年同期比66.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,931,004千円となり、前連結会計年度末に比べ955,912千円減少しました。これは主に、仕掛品が178,579千円、現金及び預金が157,765千円、投資その他の資産のその他が104,467千円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,192,560千円減少したことによるものです。

負債合計は2,050,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,205,434千円減少しました。これは主に、短期借入金が486,752千円、支払手形及び買掛金が349,884千円、流動負債のその他が265,585千円、未払法人税等が114,274千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は5,880,102千円となり、前連結会計年度末に比べ249,522千円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が162,131千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が432,963千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,179,221千円となり、前連結会計年度末に比べ157,765千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,019,249千円（前年同四半期は50,490千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益644,616千円及び売上債権の減少額1,234,961千円の増加要因に対し、仕入債務の減少額348,883千円及び法人税等の支払額237,815千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は136,160千円（前年同四半期は16,654千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,137千円及び有形固定資産の取得による支出32,707千円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は692,296千円（前年同四半期は212,574千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額493,675千円及び配当金の支払額161,930千円の減少要因によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は17,558千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,008,000
計	14,008,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,078,400	7,078,400	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	7,078,400	7,078,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,078,400	-	1,253,241	-	600,852

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハマダグループ	兵庫県姫路市網干区新在家1261番地の12	4,172,000	59.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	219,900	3.12
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	178,400	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134,547	1.91
梅津 泰久	東京都港区	120,000	1.70
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	79,600	1.13
石田 知孝	大阪府堺市堺区	61,000	0.87
楯本 智也	大阪府大阪市福島区	60,000	0.85
織田 邦夫	神奈川県川崎市宮前区	45,000	0.64
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	44,000	0.62
計	-	5,114,447	72.55

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入していま  
す。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,800	70,468	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	7,078,400	-	-
総株主の議決権	-	70,468	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の37株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府大阪市中央区安土町1丁目8番15号	29,200	-	29,200	0.41
計	-	29,200	-	29,200	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,112,685	2,270,450
受取手形、売掛金及び契約資産	3,995,173	2,802,612
電子記録債権	312,064	270,464
商品及び製品	9,559	16,739
仕掛品	121,618	300,198
原材料及び貯蔵品	398,970	372,731
その他	258,764	234,474
貸倒引当金	7,081	2,538
流動資産合計	7,201,755	6,265,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	704,308	692,816
機械装置及び運搬具(純額)	199,666	200,575
土地	149,095	149,095
リース資産(純額)	40,436	21,571
建設仮勘定	8,122	7,060
その他(純額)	60,024	50,563
有形固定資産合計	1,161,654	1,121,682
無形固定資産		
のれん	19,151	16,757
その他	314,730	300,129
無形固定資産合計	333,881	316,886
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,094	15,302
その他	107,531	211,999
投資その他の資産合計	189,625	227,302
固定資産合計	1,685,161	1,665,871
資産合計	8,886,916	7,931,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,037	567,152
短期借入金	953,643	466,891
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	33,524	9,924
未払法人税等	206,539	92,265
賞与引当金	3,770	4,079
役員賞与引当金	-	46,500
その他	841,686	576,101
流動負債合計	2,966,200	1,772,913
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	160,460	155,498
退職給付に係る負債	80,530	80,238
繰延税金負債	-	1,945
その他	29,146	25,307
固定負債合計	290,136	277,988
負債合計	3,256,337	2,050,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	3,121,648	3,392,480
自己株式	20,106	20,146
株主資本合計	5,139,979	5,410,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,622
繰延ヘッジ損益	15,253	3,354
為替換算調整勘定	505,853	467,599
その他の包括利益累計額合計	490,600	469,331
純資産合計	5,630,579	5,880,102
負債純資産合計	8,886,916	7,931,004

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,146,985	3,520,468
売上原価	2,168,957	2,044,092
売上総利益	978,027	1,476,376
販売費及び一般管理費	689,464	881,053
営業利益	288,562	595,322
営業外収益		
受取利息	2,616	3,189
為替差益	567	10,808
スクラップ売却益	7,295	35,273
補助金収入	10,504	11,012
その他	889	2,549
営業外収益合計	21,872	62,833
営業外費用		
支払利息	19,386	12,996
支払手数料	2,486	76
その他	91	2
営業外費用合計	21,964	13,075
経常利益	288,471	645,080
特別利益		
固定資産売却益	-	310
特別利益合計	-	310
特別損失		
固定資産売却損	-	336
固定資産除却損	123	438
特別損失合計	123	774
税金等調整前四半期純利益	288,348	644,616
法人税、住民税及び事業税	60,363	150,388
法人税等調整額	4,394	61,265
法人税等合計	64,758	211,653
四半期純利益	223,589	432,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,589	432,963

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	223,589	432,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,622
繰延ヘッジ損益	60,603	18,608
為替換算調整勘定	187,745	38,254
その他の包括利益合計	127,141	21,268
四半期包括利益	96,447	411,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,447	411,694

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	288,348	644,616
減価償却費	111,321	91,760
のれん償却額	2,393	2,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	494	4,542
賞与引当金の増減額(は減少)	1,891	309
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,250	46,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	725	292
受取利息及び受取配当金	2,654	3,189
支払利息	19,386	12,996
支払手数料	2,486	76
固定資産除却損	123	438
為替差損益(は益)	3,283	367
売上債権の増減額(は増加)	152,922	1,234,961
棚卸資産の増減額(は増加)	28,353	161,695
仕入債務の増減額(は減少)	25,215	348,883
未払費用の増減額(は減少)	67,340	66,580
契約負債の増減額(は減少)	186,295	53,611
その他	80,541	125,918
小計	319,846	1,269,706
利息及び配当金の受取額	2,654	3,189
利息の支払額	20,769	15,832
法人税等の支払額	251,240	237,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,490	1,019,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	99,137
有形固定資産の取得による支出	11,001	32,707
無形固定資産の取得による支出	150	1,965
差入保証金の差入による支出	5,922	2,367
差入保証金の回収による収入	94	-
その他	325	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,654	136,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,244	493,675
長期借入れによる収入	77,000	-
長期借入金の返済による支出	123,662	28,562
社債の償還による支出	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	2,371	3,011
配当金の支払額	140,809	161,930
その他	2,486	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,574	692,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,893	33,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,631	157,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,293	2,021,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,661	2,179,221

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	275千円
電子記録債権	-	557

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	176,669千円	206,037千円
役員賞与引当金繰入額	17,250	46,500
退職給付費用	2,700	2,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,871,890千円	2,270,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,228	91,228
現金及び現金同等物	1,780,661	2,179,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年9月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	140,984千円
1株当たり配当額	20円
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年9月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年9月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	162,131千円
1株当たり配当額	23円
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年9月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,711	981,274	3,146,985	-	3,146,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,165,711	981,274	3,146,985	-	3,146,985
セグメント利益又は損失( )	533,614	31,252	502,362	213,799	288,562

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 213,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,615,530	904,937	3,520,468	-	3,520,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,615,530	904,937	3,520,468	-	3,520,468
セグメント利益又は損失( )	889,962	39,484	850,477	255,155	595,322

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 255,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー関連	水関連	計	
一時点で移転される財	156,098	657,868	813,967	813,967
一定の期間にわたり移転される財	2,009,612	323,405	2,333,018	2,333,018
顧客との契約から生じる収益	2,165,711	981,274	3,146,985	3,146,985
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,165,711	981,274	3,146,985	3,146,985

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー関連	水関連	計	
一時点で移転される財	141,208	628,091	769,300	769,300
一定の期間にわたり移転される財	2,474,322	276,845	2,751,167	2,751,167
顧客との契約から生じる収益	2,615,530	904,937	3,520,468	3,520,468
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,615,530	904,937	3,520,468	3,520,468

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円72銭	61円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,589	432,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,589	432,963
普通株式の期中平均株式数(株)	7,049,201	7,049,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ナガオカ  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野場 友純

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。